

中小企業^(※)の経営支援に関する取組方針

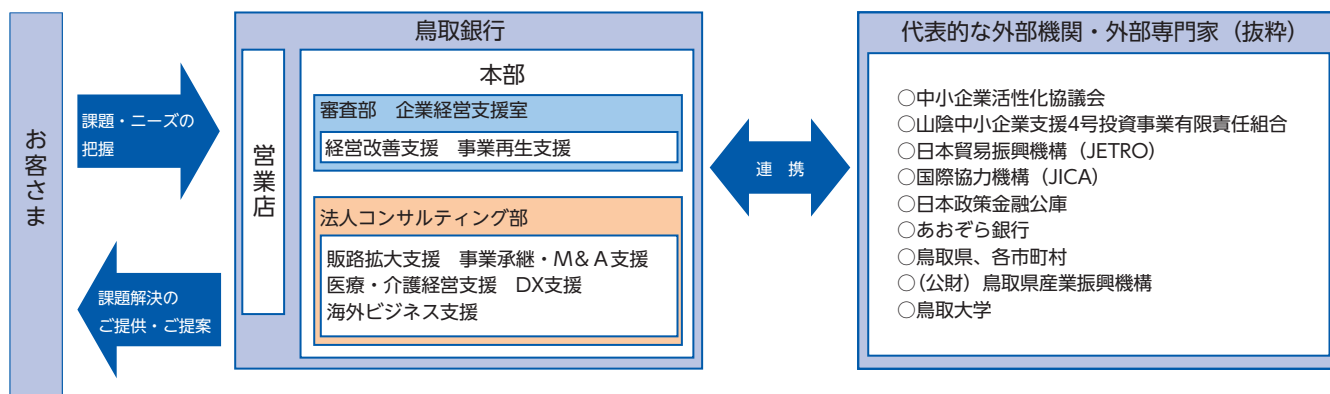
当行では、中小企業の皆さまとの接点や日常的・継続的な信頼関係を一層強化するとともに、営業店と本部との連携によって、中小企業の皆さまの課題解決や経営支援に取り組んでまいります。

また、行政や外部機関・外部専門家等とも連携し、中小企業の皆さまの経営支援とともに、地域経済の活性化や成長に向けて取り組んでまいります。

(※)小規模事業者を含みます。以下も同じです。

中小企業の経営支援に関する態勢整備

当行では、営業店、本部が一体となって中小企業の皆さまの経営支援に取り組んでいるほか、外部機関や外部専門家とも連携し、お客さまの課題解決のためのサポートを実施しております。



中小企業の経営支援に関する取組状況

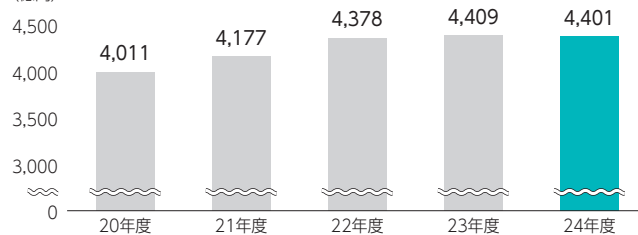
●中小企業等貸出金残高

(億円)

	2023年度	2024年度	前年度比
中小企業等貸出金残高	5,850	5,832	△17
うち中小企業向け	3,235	3,163	△72
うち個人向け等	2,614	2,668	+54
中小企業等貸出金残高	5,850	5,832	△17
うち鳥取県内店	4,409	4,401	△7
うち鳥取県外店	1,440	1,430	△10

●鳥取県内中小企業等貸出金残高

(億円)



1. 創業・新規事業開拓の支援

■創業・新事業支援への取組み

創業・新事業進出における事業計画の策定から情報提供、ご融資、地方創生ファンドやまちづくりファンドを活用した出資等による資金調達などを支援しております。

●当行が関与した創業、第二創業の件数

	2023年度	2024年度
創業件数	81件	61件
第二創業の件数	6件	6件

◎創業等支援の主な内容

創業計画策定サポート
事業計画・資金調達計画の策定支援

資金サポート
ご融資、補助金・助成金、クラウドファンディング等による資金調達支援

経営サポート
経営相談や各支援機関・提携先等のご紹介、販路拡大等課題解決支援

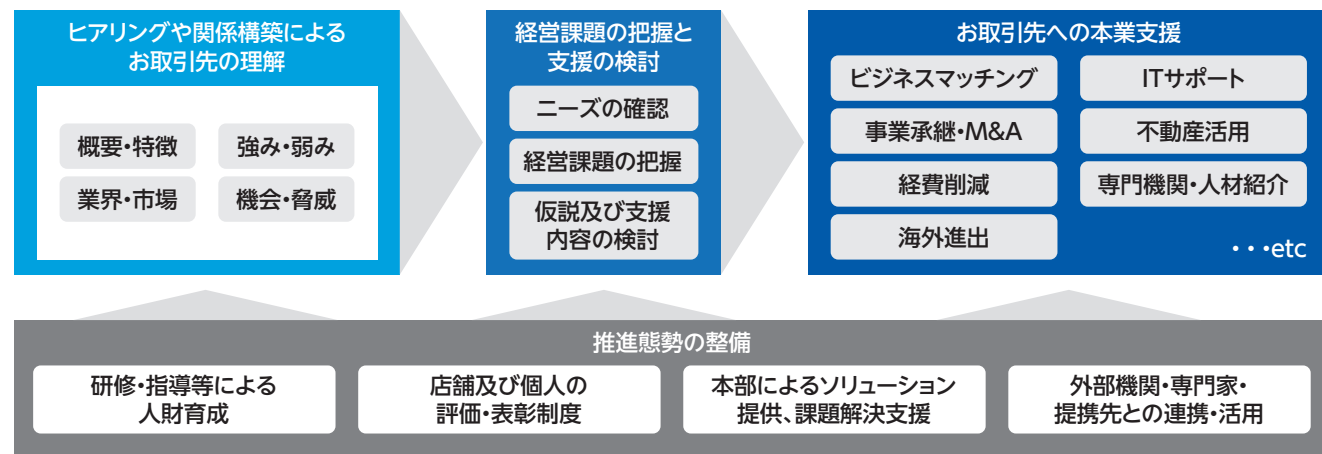


2. 成長段階における支援

■事業性評価に関する取組み

お取引先企業の成長・発展をサポートしていくため、財務内容だけではなく、企業の強み・弱みや経営環境、成長可能性等を適切に評価(事業性評価)し、お取引先企業の課題解決につなげる取組みを進めております。

◎事業性評価のフロー(流れ)



■課題解決型コンサルティング支援の取組み

当行では、目指す姿に掲げる「コンサルティングバンク」を、「お客さま起点で、お客さまの課題や求める姿、ビジョン等を共有し、解決に導く存在」と定め、課題解決型コンサルティング支援を行っています。

具体的には、お取引先に対し、M&Aによる事業承継支援や、ビジネスマッチングを通じた販路拡大支援、省エネや効率化による経費削減提案、ICTツールの導入支援などが挙げられます。また、お取引先への補助金採択支援も積極的に行い、お客さまの設備投資など前向きな取組みを後押ししました。

支援事例① 食品関連事業者への海外販路開拓支援

2024年度は地元食品関連事業者に対する販路開拓支援として、海外(台湾・香港)の展示会への出展支援を行いました。鳥取・島根の地元企業が地域のブランド力を活かした商品を海外展示会に出展することで、現地バイヤーとの直接商談が行われ、出展されたお取引先には、国際市場での多くの商談機会が創出されました。

FOOD TAIPEI 2024

実施時期 2024年6月

場 所 台北南港展示ホール

- 台湾最大級の総合食品見本市。
- 世界31ヵ国から1,170事業者が出展。
- 来場者数は4万人超。

実績 当行支援による出展社数 12社
創出したバイヤーとの接点 1,211件
取引成約見込数 23件



Food Expo 香港 2024

実施時期 2024年8月

場 所 香港コンベンションセンター

- アジア最大級の総合食品見本市。
- 世界26ヵ国から約700の事業者が出展。
- 来場者数は50万人超。

実績 当行支援による出展社数 4社
創出したバイヤーとの接点 129件
取引成約見込数 9件



支援事例② 成功報酬型の補助金活用支援

補助金活用の流れ

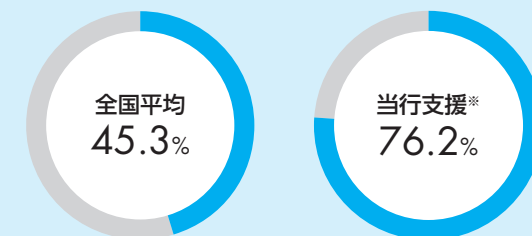


● 支援内容

営業店担当者と法人コンサルティング部が連携し、お取引先の補助金申請の全過程を支援

● 特徴

成功報酬型の支援形態 ▶ 補助金の申請支援後、補助金の受領まで別途料金を設定することなく一貫した支援を提供



● 支援実績

事業再構築補助金の申請支援においては、全国平均の採択率が45.3%に対し、当行が支援を行った事業者は76.2%の採択率となり、全国平均を大幅に上回りました。

※ 補助事業計画が完了し、補助金受領に至った第1回～第8回事業再構築補助金申請支援実績

支援事例①

株式会社モリイ食品さま (境港市)

主に水産練加工品を全国の土産物商社に卸売りしている同社では、直販事業にも事業拡大することを目的に、補助金を活用して境港水産物直売センター内に直売所を出店

直販売上に加え、自社商品の直接的なPRの場にもなり、相乗効果で卸売の売上も増加



支援事例②

株式会社小嶋さま (倉吉市)

主に建物解体工事を行っている同社では、以前より解体現場で発生する廃棄木材の活用を検討していたが、補助金を活用して、木質チップ製造用の破砕機を導入し、廃棄材を木質バイオマス燃料として製造販売する新事業を開始

木質チップの販売収入に加え、リサイクル率の飛躍的向上につながり、企業としてのサステナビリティのPRに寄与



事業承継支援の取組み

当行が主要な営業基盤を置く山陰地方は後継者不在率が非常に高いことから、当行では、事業承継を重要な地域課題と捉えており、法人コンサルティング部内に専門担当者を配置し、積極的な事業承継支援を行っております。特に、事業承継支援の手法のひとつであるM&Aは、売り手の後継者不足と買い手の事業拡大を両面から支援し、地域の雇用確保と産業の発展につながるソリューションとして推進しております。

事業承継・M&Aに関する支援先数

	2023年度	2024年度
事業承継支援先数	870社	787社
M&A支援先数	4社	11社

3. 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

経営改善支援への取組み

当行では、2023年6月より行内横断的な「中小企業活性化プロジェクトチーム」を設置し、組織一丸となってお取引先の経営支援に取り組んでおります。営業店および本部が連携し、事業性評価とアクションプランの策定・実施を通じ、経営改善支援に注力しております。

また、2024年5月からは営業店に「中小企業活性化担当者」を新設・任命いたしました。同担当者の「中小企業活性化プロジェクトチーム」への参加により、当行ではこれまでの組織一丸となった経営改善支援を更に発展させ、融資人財の育成や、お取引先への支援を強化しております。

経営改善支援による債務者区分ランクアップ(2024年4月～2025年3月)の状況

(単位：先数)

		期初債務者数	うち 経営改善支援取組み先	うち期末に債務者区分が ランクアップした先数
要注意先	正常先①	4,396	29	4
	うちその他要注意先②	1,229	61	
	うち要管理先③	6	0	
	破綻懸念先④	289	4	0
	実質破綻先⑤	45	1	0
	破綻先⑥	5	0	0
	小計(②～⑥の計)	1,574	66	4
	合計	5,970	95	4

「金融仲介の取組状況を客観的に評価できる指標群(KPI)」

新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合

	2023年度上期	2023年度下期	2024年度上期	2024年度下期
$\{(① + ② + ③ + ④) / ⑤\} \times 100$	63.1%	62.0%	66.7%	66.8%
① 新規に無保証で融資した件数	1,270件	1,232件	1,274件	1,276件
② 経営者保証の代替的な融資手法として、停止条件付保証契約を活用した件数	0件	0件	0件	0件
③ 経営者保証の代替的な融資手法として、解除条件付保証契約を活用した件数	0件	0件	0件	0件
④ 経営者保証の代替的な融資手法として、ABLを活用した件数	0件	0件	0件	0件
⑤ 新規融資件数	2,013件	1,987件	1,676件	1,708件

事業承継時における保証徴求割合(4類型)

	2023年度上期	2023年度下期	2024年度上期	2024年度下期
新旧両経営者から保証徴求 = $\{⑥ / (⑥ + ⑦ + ⑧ + ⑨)\} \times 100$	8.3%	0%	0%	0%
旧経営者のみから保証徴求 = $\{⑦ / (⑥ + ⑦ + ⑧ + ⑨)\} \times 100$	38.5%	25.4%	46.1%	64.5%
新経営者のみから保証徴求 = $\{⑧ / (⑥ + ⑦ + ⑧ + ⑨)\} \times 100$	26.0%	26.9%	24.0%	29.1%
経営者からの保証徴求なし = $\{⑨ / (⑥ + ⑦ + ⑧ + ⑨)\} \times 100$	27.1%	47.8%	29.8%	6.2%
⑥ 代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数	8件	0件	0件	0件
⑦ 代表者の交代時において、旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数	37件	17件	48件	31件
⑧ 代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数	25件	18件	25件	14件
⑨ 代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数	26件	32件	31件	3件

「金融仲介の取組状況を客観的に評価できる指標群(KPI)」は2019年に金融庁が策定・公表した指標で、金融機関が担保・保証に過度に依存せず、中小企業・小規模事業者の事業性評価や生産性向上に向けた経営支援に十分に取り組んでいるかを半期ごとに開示する指標です。

4. 経営者保証に関するガイドラインへの取組み

経営者保証に関するガイドラインの活用

当行は経営者保証に依存しない融資の一層の促進を図るため、「経営者保証に関するガイドライン」に基づき適切な対応に努めております。

「経営者保証に関するガイドライン」とは

中小企業・小規模事業者等の経営者の皆さまが金融機関に差し入れている個人保証について、保証契約を締結する際や、金融機関等の債権者が保証履行を求める際における中小企業(債務者)、保証人、債権者による自主的なルールです。

詳細は全国銀行協会ホームページをご覧ください。
<https://www.zenginkyo.or.jp/adr/sme/guideline/>

経営者保証に関するガイドラインの活用状況

	2023年度	2024年度
新規に無保証で融資した件数(A)	2,502件	2,550件
保証契約を変更した件数	0件	0件
保証契約を解除した件数	966件	343件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	1件	5件
新規融資件数(B)	4,000件	3,384件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合(A)/(B)	62.55%	75.35%